

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,711,111	流動負債	1,396,714
現金及び預金	280,364	買掛金	538,218
売掛金	32,021	未払金	544,537
商品	266,198	未払消費税等	50,132
貯蔵品	2,579	未払法人税等	63,826
未収金	326,827	未払事業所税	11,948
短期貸付金	1,720,685	未払費用	46,858
前払金	71,025	預り金	22,050
その他	11,490	前受金	19,657
貸倒引当金	△ 80	賞与引当金	99,485
固定資産	2,290,837	固定負債	608,449
有形固定資産	1,664,254	退職給付引当金	385,961
建物	1,425,455	役員退職慰労引当金	44,058
構築物	10,725	資産除去債務	141,392
工具器具備品	201,054	その他	37,038
土地	27,001		
その他	17		
無形固定資産	94,145	負債合計	2,005,164
借地権	57,991	(純資産の部)	
ソフトウェア	25,794	株主資本	2,996,783
その他	10,360	資本金	500,000
投資その他の資産	532,436	資本剰余金	193,468
差入保証金	209,332	その他資本剰余金	193,468
長期前払費用	120,740	利益剰余金	2,303,315
繰延税金資産	200,063	利益準備金	57,369
その他	2,800	その他利益剰余金	2,245,946
貸倒引当金	△ 500	繰越利益剰余金	2,245,946
		純資産合計	2,996,783
資産合計	5,001,948	負債・純資産合計	5,001,948

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,181,630
売 上 原 価		10,740,628
売 上 総 利 益		6,441,002
販売費及び一般管理費		5,848,286
営 業 利 益		592,715
営業外収益		
受 取 利 息	732	
そ の 他	5,077	5,810
営業外費用		
そ の 他	244	244
経 常 利 益		598,281
特別利益		
補 助 金 収 入	100,000	100,000
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	19,723	
固 定 資 産 撤 去 工 事 費	6,526	
減 損 損 失	84,389	
災 害 損 失	15,268	125,907
税引前当期純利益		572,373
法人税、住民税及び事業税		210,981
法人税等調整額		△ 28,721
当 期 純 利 益		390,114

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定額法（建物及び附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,884,363 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	85,971 千円
短期金銭債務	230,749 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、退職給付引当金、減損損失及び資産除去債務であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損及び資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、残額を繰延税金資産に計上しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	854,660	未払金	51,852
					前払金	47,667
兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	227,097	未払金	12,984
					未収金	50,349
					差入保証金	122,081
兄弟会社	(株)北海道ヱィ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	2,620,912	短期貸付金	1,720,685
					北海道ヱィ・アール 都市開発(株)	0%
					差入保証金	9,387

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は北海道旅客鉄道(株)における「駅舎等の貸付及び構内営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ヱィ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ヱィ・アール商事とのCMS基本契約によっております。
- (注4) 北海道ヱィ・アール都市開発(株)との取引条件は一般の条件と同様であります。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 277,479円99銭
2. 1株当たり当期純利益 36,121円69銭